

# 工業用水道事業におけるPPP/PFI促進事業

平成30年度予算額 **1.2億円（新規）**

## 事業の内容

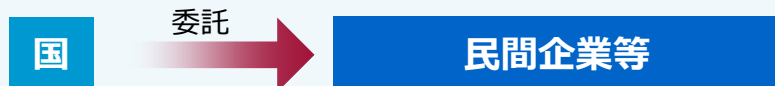
### 事業目的・概要

- 公共施設等運営権方式(コンセッション方式※)は、公共施設等の運営に民間の経営原理を導入することにより、公共主体の厳しい財政状況の下で効果的・効率的なインフラ整備・運営を可能とするものであり、民間企業に市場開拓と国際競争力強化のチャンスをもたらすものです。  
※コンセッション方式とは、PFI法に基づき、利用料金の徴収を行う公共施設等について、地方公共団体等の公共主体が、施設の所有権を有したまま、施設の運営権を民間事業者を設定する方式。
- 産業全体の活動基盤となる工業用水道事業では、関連施設の多くが高度経済成長期に整備されたため、近年では、耐用年数を超過して使用されている施設の老朽化対策が大きな課題となっています。
- その対応策としては、工業用水道事業者(地方公共団体等)が、事業の統廃合や広域化等による経営合理化とともに、コンセッション方式の導入を推進することが有効です。また、コンセッション事業の推進は、我が国の成長戦略として、「未来投資戦略2017」等で必要とされています。このため、本事業では、コンセッション方式を主体としたPPP/PFIの導入を促進するための環境整備を行います。

### 成果目標

- 平成29年度に行う導入可能性等調査（5件を目標に実施）の結果を踏まえ、平成30年度は導入可能性が高い案件を対象に2件の資産評価(デュー・ディリジェンス)等を実施します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### コンセッション方式導入に向けた資産評価(デュー・ディリジェンス)の実施

- 工業用水道事業者によるコンセッション方式での民間事業者との実施契約の締結に向けて、工業用水道事業者が保有する資産の詳細を調査して評価し、民間事業者にとっての事業実施の際のリスクを洗い出すことが必要です。
- 本事業では、平成29年度に行うコンセッション方式の導入可能性等調査を踏まえ、導入に必要な資産評価(デュー・ディリジェンス)等を国が先行的に実施し、その成果を他の工業用水道事業者に横展開するなど、コンセッション方式の導入について、工業用水道事業者が自らで実現可能とすることで、促進します。

### コンセッション方式による事業開始までのフロー

